

令和元年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

令和元年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査の対象は、令和元年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 2 年 6 月 30 日、7 月 1 日、8 月 3 日、18 日及び 21 日の 5 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和元年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の概況について

令和元年度における業務の状況は、表 1 のとおりである。

総人口 5 万 5,325 人に対する汚水処理区域内人口は 3 万 8,423 人で、普及率は 69.5%となっている。

年間総処理水量は 402 万 1,480 m^3 で、前年度に比較すると 15 万 7,861 m^3 (3.8%) 減少しており、一日平均処理水量は前年度比較 432 m^3 (3.8%) 減少の 1 万 1,018 m^3 となった。

なお、年間総有収水量は、328 万 4,924 m^3 と前年度に比較し 6 万 2,408 m^3 (1.9%) 増加している（別表 1（53 ページ）の「事業の概要」を参照）。

表 1 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
総人口	人	55,325	55,133	192	0.3
汚水処理区域内人口	人	38,423	37,569	854	2.3
人口普及率	%	69.5	68.1	1.4	2.1
年間総処理水量	m ³	4,021,480	4,179,341	△ 157,861	△ 3.8
一日平均処理水量	m ³	11,018	11,450	△ 432	△ 3.8
年間総有収水量	m ³	3,284,924	3,222,516	62,408	1.9
下水道管延長	m	230,866	199,428	31,438	15.8
水洗化率	%	95.0	95.3	△ 0.3	△ 0.3
負荷率	%	93.1	91.1	2.0	2.2

2 経営の状況について

令和元年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表 2（54 ページ）のとおりである。

令和元年度における当年度純利益は 1 億 6,071 万 6,354 円で、前年度に比較して 4,031 万 8,257 円（33.5%）増加している。

事業収益は 11 億 1,101 万 2,392 円で、前年度に比較して 2,093 万 3,095 円（1.9%）増加したが、これは営業収益及び営業外収益の増加によるものである。

事業費用は 9 億 5,029 万 6,038 円で、前年度に比較して 1,938 万 5,162 円（2.0%）減少している。

（1）収益的収支について

令和元年度の収益的収支は、収入 11 億 1,101 万 2,392 円、支出 9 億 5,029 万 6,038 円で、その収支差は 1 億 6,071 万 6,354 円である。

収益的収入の内訳は、表 2 のとおりである。

前年度に比較して、営業外収益が 1,117 万 197 円（3.5%）及び営業収益が 976 万 2,898 円（1.3%）それぞれ増加している。収入全体では 2,093 万 3,095 円（1.9%）の増加となっている。

営業収益では、下水道使用料が 1,101 万 7,988 円（2.3%）及び他会計負担金が 233 万 9,592 円（12.1%）それぞれ増加し、他会計補助金が 293 万 482 円（1.1%）及びその他営業収益が 66 万 4,200 円（64.6%）それぞれ減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入が 1,147 万 6,106 円（3.7%）、引当金戻入益が 16 万 3,239 円（6.3%）及び雑収益が 4 万 2,852 円（21.2%）それぞれ増加し、他会計負担金が 47 万 7,000 円（11.5%）及び国庫補助金が 3 万 5,000 円（7.0%）それぞれ減少している。

表 2 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業収益	782,271,533	772,508,635	9,762,898	1.3
下水道使用料	497,305,966	486,287,978	11,017,988	2.3
他会計負担金	21,641,000	19,301,408	2,339,592	12.1
他会計補助金	262,960,667	265,891,149	△ 2,930,482	△ 1.1
その他営業収益	363,900	1,028,100	△ 664,200	△ 64.6
営業外収益	328,740,859	317,570,662	11,170,197	3.5
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計負担金	3,688,000	4,165,000	△ 477,000	△ 11.5
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	465,000	500,000	△ 35,000	△ 7.0
引当金戻入益	2,737,239	2,574,000	163,239	6.3
長期前受金戻入	321,605,963	310,129,857	11,476,106	3.7
雑収益	244,657	201,805	42,852	21.2
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
計	1,111,012,392	1,090,079,297	20,933,095	1.9

また、収益的支出の内訳は、表 3 のとおりである。

営業費用では、減価償却費が 659 万 6,354 円（1.2％）、業務費が 333 万 1,084 円（6.5％）、資産減耗費が 201 万 5,644 円（401.0％）及び普及促進費が 93 万 3,000 円（科目組み替えによる皆増）それぞれ増加し、流域下水道管理費が 1,219 万 8,446 円（7.3％）、管渠費が 544 万 3,715 円（12.1％）、総係費が 387 万 4,563 円（10.2％）、その他営業費用が 70 万 344 円（76.7％）及び雨水処理費が 14 万 967 円（皆減）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、業務費の負担金、減価償却費の有形固定資産減価償却費及び資産減耗費の固定資産減耗費である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 865 万 5,631 円（8.1％）、普及促進費が 104 万 5,000 円（科目組み替えによる皆減）及び雑支出が 20 万 2,578 円（83.2％）それぞれ減少している。

表 3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額 (A)		金 額 (B)		(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	852,330,942		861,812,895		△ 9,481,953	△ 1.1
管渠費	39,427,988		44,871,703		△ 5,443,715	△ 12.1
雨水処理費	0		140,967		△ 140,967	皆減
流域下水道管理費	154,105,452		166,303,898		△ 12,198,446	△ 7.3
業務費	54,501,982		51,170,898		3,331,084	6.5
総係費	33,977,441		37,852,004		△ 3,874,563	△ 10.2
減価償却費	566,653,841		560,057,487		6,596,354	1.2
資産減耗費	2,518,252		502,608		2,015,644	401.0
普及促進費	933,000		0		933,000	皆増
その他営業費用	212,986		913,330		△ 700,344	△ 76.7
営業外費用	97,965,096		107,868,305		△ 9,903,209	△ 9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	97,924,290		106,579,921		△ 8,655,631	△ 8.1
普及促進費	0		1,045,000		△ 1,045,000	皆減
雑支出	40,806		243,384		△ 202,578	△ 83.2
特別損失	0		0		0	—
過年度損益修正損	0		0		0	—
その他特別損失	0		0		0	—
計	950,296,038		969,681,200		△ 19,385,162	△ 2.0

(2) 資本的収支について

令和元年度の資本的収支は、収入 4 億 8,659 万 2,020 円、支出 8 億 4,720 万 3,015 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 6,061 万 995 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,615 万 4,780 円、減債積立金 1 億 2,039 万 8,097 円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 1,405 万 8,118 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 4 のとおりである。

前年度に比較して、企業債が 1 億 1,310 万円（61.8％）及び補助金が 4,609 万 6,000 円（41.9％）それぞれ増加し、負担金が 2,842 万 8,920 円（45.3％）減少している。

表 4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
企業債	296,200,000	60.9	183,100,000	51.5	113,100,000	61.8
補助金	156,087,000	32.1	109,991,000	30.9	46,096,000	41.9
国庫補助金	156,087,000	32.1	109,991,000	30.9	46,096,000	41.9
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金	34,305,020	7.0	62,733,940	17.6	△ 28,428,920	△ 45.3
受益者負担金・分担金	17,107,020	3.5	44,413,940	12.5	△ 27,306,920	△ 61.5
他会計負担金	17,198,000	3.5	18,320,000	5.1	△ 1,122,000	△ 6.1
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	486,592,020	100.0	355,824,940	100.0	130,767,080	36.8

また、資本的支出の内訳は、表5のとおりである。

建設改良費は、管渠建設事業費が増加しており、前年度に比較して8,626万3,246円（22.3％）増加している。

企業債償還金が342万7,507円（0.9％）増加しており、その他資本的支出が133万7,800円（82.0％）減少している。

表5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	473,354,580	55.9	387,091,334	51.0	86,263,246	22.3
管渠建設事業費	461,845,836	54.5	327,079,664	43.1	134,766,172	41.2
雨水建設事業費	0	0.0	34,316,671	4.5	△ 34,316,671	皆減
流域下水道建設費	11,508,744	1.4	21,159,215	2.8	△ 9,650,471	△ 45.6
固定資産購入費	0	0.0	4,535,784	0.6	△ 4,535,784	皆減
企業債償還金	373,554,335	44.1	370,126,828	48.8	3,427,507	0.9
その他資本的支出	294,100	0.0	1,631,900	0.2	△ 1,337,800	△ 82.0
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
一括納付奨励金	294,100	0.0	1,631,900	0.2	△ 1,337,800	△ 82.0
計	847,203,015	100.0	758,850,062	100.0	88,352,953	11.6

（3）経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表6のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は116.9％で、前年度を4.5ポイント上回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率も116.9％で、前年度を4.5ポイント上回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は141.5％で、前年度を11.4ポイント上回っている。

表6 経営比率 （単位：％）

区分	年度等	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成30年度 全国平均	算 式
総収支比率	％	116.9	112.4	4.5	－	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	％	116.9	112.4	4.5	108.1	$\frac{\text{経常収益(総収益-特別利益)}}{\text{経常費用(総費用-特別損失)}} \times 100$
経費回収率	％	141.5	130.1	11.4	115.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分除く)}} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は58.3%で、前年度を10.1ポイント上回ったが、全国平均を11.5ポイント下回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は69.2%で、前年度を0.7ポイント上回っており、全国平均も8.3ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は98.6%で、前年度と同数であったが、全国平均を1.8ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は101.0%で、前年度を0.5ポイント下回っており、全国平均も0.5ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は142.5%で、前年度を1.6ポイント下回っており、全国平均も16.3ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は474.4%で、前年度を11.0ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区 分	年度等	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成30年度 全国平均	算 式
流動比率		58.3	48.2	10.1	69.8	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率		69.2	68.5	0.7	60.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率		98.6	98.6	0.0	96.8	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率		101.0	101.5	△ 0.5	101.5	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
固定比率		142.5	144.1	△ 1.6	158.8	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率		474.4	485.4	△ 11.0	—	(企業債現在高合計－一般会計負担額)÷(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100

(5) 原価分析について

令和元年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1 m³当たりの使用料単価は151.39円で、前年度の150.90円に比較して0.49円増加している。

一方、汚水処理原価は106.98円で、前年度の115.96円に比較して8.98円減少している。

表 8 有収水量 1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価 (単位：円、%)

区 分 \ 年度等	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成30年度 全国平均
使用料単価 (収益) (A)	151.39	150.90	0.49	154.57
汚水処理原価 (費用) (B)	106.98	115.96	△ 8.98	156.39
差 額 (A) - (B)	44.41	34.94	9.47	△ 1.82

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表 9 のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して減価償却費で 1.3 ポイント (659 万 6,354 円増加) 上回り、人件費で 1.5 ポイント (733 万 9,682 円減少)、管渠費で 1.1 ポイント (544 万 3,715 円減少)、流域下水道管理費で 2.5 ポイント (1,219 万 8,446 円減少) 及び支払利息及び企業債取扱諸費で 1.7 ポイント (865 万 5,631 円減少) それぞれ下回っている。

表 9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合
使 用 料 収 益		497,305,966	—	486,287,978	—	11,017,988	—
主 要 費 用	人件費	25,448,061	5.1	32,787,743	6.6	△ 7,339,682	△ 1.5
	管渠費	39,427,988	7.9	44,871,703	9.0	△ 5,443,715	△ 1.1
	流域下水道管理費	154,105,452	31.0	166,303,898	33.4	△ 12,198,446	△ 2.5
	減価償却費	566,653,841	113.9	560,057,487	112.6	6,596,354	1.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	97,924,290	19.7	106,579,921	21.4	△ 8,655,631	△ 1.7

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 10 のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも増加している。これは損益勘定職員数は変わらないものの、各項目が増加したことによるものである。

また、有収水量 1 万 m³当たりの職員数は 4 人で、前年度に比較して 1 人減少している。これは有収水量が増加したことによるものである。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分 \ 年度等	令和元年度	平成30年度	比較増減	平成30年度 全国平均
有収水量 m^3	821,231	805,629	15,602	—
営業収益 千円	129,828	126,655	3,173	—
水洗化人口 人	9,127	8,949	178	—
使用料収入 千円	124,327	121,572	2,755	—

有収水量 1 万 m^3 当たり職員数 人/日	4	5	Δ 1	5
----------------------------------	---	---	------------	---

3 財政状態について

令和元年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（55～56 ページ）のとおりである。

総資産額は 173 億 6,060 万 2,052 円で、前年度末の 174 億 2,416 万 1,844 円に比較して 6,355 万 9,792 円（0.4%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 7,067 万 9,121 円（0.4%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 711 万 9,329 円（3.0%）増加している。

負債総額は 143 億 7,078 万 6,365 円で、前年度に比較して 2 億 4,147 万 4,146 円（1.7%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 7,735 万 4,335 円減少し、52 億 9,791 万 2,838 円となっている。

資本総額は 29 億 8,981 万 5,687 円で、前年度に比較して 1 億 7,791 万 4,354 円（6.3%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和元年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（57 ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 4,770 万 3,922 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2 億 7,429 万 9,880 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 6,015 万 6,335 円であり、資金期末残高は 2 億 3,055 万 296 円となっている。

5 予算執行について

令和元年度の予算及び決算の状況は、別表 5（58～59 ページ）のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 2,533 万円に対し、決算額 11 億 5,923 万 5,408 円で、執行率は 103.0%、金額にして 3,390 万 5,408 円の増加

である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 9 億 8,785 万 7,000 円に対し、決算額 9 億 7,240 万 5,080 円、執行率は 98.4%である。

不用額は 1,545 万 1,920 円で、その主なものは営業費用の管渠費 1,262 万 5,911 円及び普及促進費 80 万 7,000 円、予備費の 100 万円である。

資本的収入は、予算額 5 億 2,780 万円に対し、決算額 4 億 8,659 万 2,020 円で、執行率は 92.2%である。

これに対する資本的支出は、予算額 8 億 8,882 万 2,000 円に対し、決算額 8 億 4,720 万 3,015 円で、執行率は 95.3%である。

不用額は 139 万 6,985 円で、その主なものは管渠建設事業費 109 万 199 円である。

第6 審査意見

令和元年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が7億8,227万円余に対し、営業費用が8億5,233万円余で、7,005万円余の営業損失を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億6,071万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため総収支でも1億6,071万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して4,031万円余増加しており、概ね順調に推移したと認められる。

その一方で、公営企業となり5年を経過しているが、起債償還等に多額の資金を要していることから、流動比率が前年度の48.2%から58.3%へと上昇したものの依然として低く、また内部留保資金は1億9,188万円余と前年度に比べ7,382万円余の増となっているが、資金的支出の不足分に当年度内部留保資金を充てており、資金力が弱い体質には変わりがない。このため、災害時や施設の突発的な大規模故障時において対応に支障が生じる懸念がある。

公共下水道は、公衆衛生や公共用水域の水質保全という極めて公共性が高い事業として公費の注入により利用者負担を軽減してきた経緯があるが、公営企業としては資金力の強化が求められ、投資とそれを維持していくのに必要な負担が求められる。

この負担、つまり下水道使用料については、污水处理費用を確保し、経営の安定化を図るため、基本使用料及び超過料金単価を平成30年4月使用分から改定しており、また水洗化世帯及び水洗化人口の増加等により、4億9,730万円余と、前年度に比較し1,101万円余増加している。

また、平成30年度末時点で56.7%の接続率にとどまっていた小岩井処理分区については、第1期整備区域の未整備区域の整備が終了し供用を開始したが、全体として、接続率が55.4%に低下したところである。このため、引き続き接続率を高める努力により、投資効果の確実な発現を求めるとともに、更なる使用料の増収を図っていくことを期待する。

平成29年3月に今後10年間を見据えた「滝沢市下水道事業経営戦略」を策定し、「資本費の削減」と「使用料の検証等私費と公費の適正化」などに取り組みながら、下水道事業の運営を進めることとしているが、今後とも新規整備に当たっては、費用対効果に留意するとともに、厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化により、経営基盤の強化を図りながら、下水道事業の推進を望むものである。

別表 1

事業の概要

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 人 口 (A) (人)	54,912	55,133	55,325
処 理 区 域 内 人 口 (B) (人)	36,886	37,569	38,423
水 洗 化 戸 数 (戸)	14,279	14,663	15,117
水 洗 化 人 口 (C) (人)	35,225	35,795	36,508
普 及 率 (B) / (A) (%)	67.2	68.1	69.5
水 洗 化 率 (C) / (B) (%)	95.5	95.3	95.0
全 体 計 画 面 積 (D) (ha)	830.0	830.0	830.0
整 備 面 積 (E) (ha)	751.9	760.4	763.3
整 備 率 (E) / (D) (%)	90.6	91.6	92.0
下 水 道 管 延 長 (m)	195,903.5	199,427.5	230,866.4
年 間 総 処 理 水 量 (F) (千m ³)	4,081.86	4,179.34	4,021.48
年 間 総 有 収 水 量 (G) (千m ³)	3,198.21	3,222.52	3,284.92
一 日 最 大 処 理 水 量 (H) (m ³)	13,782	12,571	11,831
一 日 平 均 処 理 水 量 (I) (m ³)	11,183	11,450	11,018
負 荷 率 (I) / (H) (%)	81.1	91.1	93.1
有 収 率 (G) / (F) (%)	78.4	77.1	81.7
職 員 数 (人)	7	7	7

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。
 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

比 較 損 益 計 算 書

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

科 目	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度			令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	751,447,423	64.1	772,508,635	70.9	2.8	782,271,533	70.4	1.3	9,762,898
下水道使用料	468,872,856	40.0	486,287,978	44.6	3.7	497,305,966	44.8	2.3	11,017,988
他会計負担金	18,916,000	1.6	19,301,408	1.8	2.0	21,641,000	1.9	12.1	2,339,592
他会計補助金	263,113,667	22.4	265,891,149	24.4	1.1	262,960,667	23.7	△ 1.1	△ 2,930,482
その他営業収益	544,900	0.0	1,028,100	0.1	88.7	363,900	0.0	△ 64.6	△ 664,200
営業費用	865,654,044	87.9	861,812,895	88.9	△ 0.4	852,330,942	89.7	△ 1.1	△ 9,481,953
管渠費	62,013,069	6.3	44,871,703	4.6	△ 27.6	39,427,988	4.1	△ 12.1	△ 5,443,715
雨水処理費	—	—	140,967	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 140,967
流域下水道管理費	164,959,751	16.7	166,303,898	17.2	0.8	154,105,452	16.2	△ 7.3	△ 12,198,446
業務費	44,593,008	4.5	51,170,898	5.3	14.8	54,501,982	5.7	6.5	3,331,084
総係費	38,559,343	3.9	37,852,004	3.9	△ 1.8	33,977,441	3.6	△ 10.2	△ 3,874,563
減価償却費	555,528,873	56.4	560,057,487	57.8	0.8	566,653,841	59.6	1.2	6,596,354
資産減耗費	0	0.0	502,608	0.1	皆増	2,518,252	0.3	401.0	2,015,644
普及促進費	—	—	—	—	—	933,000	0.1	皆増	933,000
その他営業費用	0	0.0	913,330	0.1	皆増	212,986	0.0	△ 76.7	△ 700,344
営業利益又は営業損失	△ 114,206,621		△ 89,304,260		△ 21.8	△ 70,059,409		△ 21.5	19,244,851
営業外収益	408,389,867	34.8	317,570,662	29.1	△ 22.2	328,740,859	29.6	3.5	11,170,197
他会計負担金	0	0.0	4,165,000	0.4	皆増	3,688,000	0.3	△ 11.5	△ 477,000
他会計補助金	4,593,000	0.4	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
国庫補助金	1,900,000	0.2	500,000	0.0	△ 73.7	465,000	0.0	△ 7.0	△ 35,000
引当金戻入益	2,408,000	0.2	2,574,000	0.2	6.9	2,737,239	0.2	6.3	163,239
長期前受金戻入	399,431,797	34.1	310,129,857	28.5	△ 22.4	321,605,963	28.9	3.7	11,476,106
雑収益	57,070	0.0	201,805	0.0	253.6	244,657	0.0	21.2	42,852
営業外費用	119,062,177	12.1	107,868,305	11.1	△ 9.4	97,965,096	10.3	△ 9.2	△ 9,903,209
支払利息及び企業債取扱諸費	115,116,177	11.7	106,579,921	11.0	△ 7.4	97,924,290	10.3	△ 8.1	△ 8,655,631
普及促進費	3,946,000	0.4	1,045,000	0.1	△ 73.5	—	—	皆減	1,045,000
雑支出	0	0.0	243,384	0.0	皆増	40,806	0.0	△ 83.2	△ 202,578
経常利益	175,121,069		120,398,097		△ 31.2	160,716,354		33.5	40,318,257
特別利益	12,417,883	1.1	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
特別損失	200,224	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
当年度純利益	187,338,728		120,398,097		△ 35.7	160,716,354		33.5	40,318,257
その他未処分利益剰余金変動額	177,359,466		157,806,383		△ 11.0	120,398,097		△ 23.7	△ 37,408,286
当年度未処分利益剰余金	364,698,194		278,204,480		△ 23.7	281,114,451		1.0	2,909,971

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

借 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、％)

科 目		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度			令和元年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
55 の 部	固定資産	17,319,079,952	98.4	17,186,029,042	98.6	△ 0.8	17,115,349,921	98.6	△ 0.4	△ 70,679,121
	有形固定資産	15,402,757,394	87.6	15,309,082,863	87.9	△ 0.6	15,287,301,329	88.1	△ 0.1	△ 21,781,534
	土地	62,826,230	0.4	67,362,014	0.4	7.2	67,362,014	0.4	0.0	0
	建物	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	構築物	15,073,768,133	85.7	14,959,261,125	85.9	△ 0.8	14,997,356,026	86.4	0.3	38,094,901
	機械及び装置	266,156,297	1.5	242,470,990	1.4	△ 8.9	222,576,555	1.3	△ 8.2	△ 19,894,435
	車両運搬具	6,734	0.0	6,734	0.0	0.0	6,734	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	建設仮勘定	0	0.0	39,982,000	0.2	皆増	0	0.0	皆減	△ 39,982,000
	無形固定資産	1,916,082,558	10.9	1,876,706,179	10.8	△ 2.1	1,827,808,592	10.5	△ 2.6	△ 48,897,587
	施設利用権	1,916,082,558	10.9	1,876,706,179	10.8	△ 2.1	1,827,808,592	10.5	△ 2.6	△ 48,897,587
	投資	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	出資金	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	流動資産	273,478,237	1.6	238,132,802	1.4	△ 12.9	245,252,131	1.4	3.0	7,119,329
	現金預金	187,070,831	1.1	217,302,589	1.2	16.2	230,550,296	1.3	6.1	13,247,707
	未収金	10,897,406	0.1	20,830,213	0.1	91.1	14,701,835	0.1	△ 29.4	△ 6,128,378
	前払金	75,510,000	0.4	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
資 産 合 計		17,592,558,189	100.0	17,424,161,844	100.0	△ 1.0	17,360,602,052	100.0	△ 0.4	△ 63,559,792

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度			令和元年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
負 債 の 部	固定負債	5,192,167,173	29.5	5,001,712,838	28.7	△ 3.7	4,930,412,565	28.4	△ 1.4	△ 71,300,273
	企業債	5,192,167,173	29.5	5,001,712,838	28.7	△ 3.7	4,930,412,565	28.4	△ 1.4	△ 71,300,273
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	5,192,167,173	29.5	5,001,712,838	28.7	△ 3.7	4,930,412,565	28.4	△ 1.4	△ 71,300,273
	流動負債	512,425,296	2.9	493,632,588	2.8	△ 3.7	420,871,586	2.4	△ 14.7	△ 72,761,002
	企業債	370,126,828	2.1	373,554,335	2.1	0.9	367,500,273	2.1	△ 1.6	△ 6,054,062
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	370,126,828	2.1	373,554,335	2.1	0.9	367,500,273	2.1	△ 1.6	△ 6,054,062
	未払金	133,388,168	0.8	117,619,197	0.7	△ 11.8	51,351,176	0.3	△ 56.3	△ 66,268,021
	引当金	2,574,000	0.0	2,458,706	0.0	△ 4.5	2,007,840	0.0	△ 18.3	△ 450,866
	その他流動負債	6,336,300	0.0	350	0.0	△ 100.0	12,297	0.0	3,413.4	11,947
	繰延収益	9,219,318,268	52.4	9,116,915,085	52.3	△ 1.1	9,019,502,214	52.0	△ 1.1	△ 97,412,871
	長期前受金	10,225,594,446	58.1	10,433,190,816	59.9	2.0	10,654,919,910	61.4	2.1	221,729,094
	長期前受金収益化累計額	△ 1,006,276,178	△ 5.7	△ 1,316,275,731	△ 7.6	30.8	△ 1,635,417,696	△ 9.4	24.2	△ 319,141,965
負 債 合 計		14,923,910,737	84.8	14,612,260,511	83.8	△ 2.1	14,370,786,365	82.8	△ 1.7	△ 241,474,146
資 本 の 部	資本金	2,283,652,579	13.0	2,490,544,390	14.3	9.1	2,648,350,773	15.3	6.3	157,806,383
	組入資本金	23,593,970	0.1	230,485,781	1.3	876.9	388,292,164	2.2	68.5	157,806,383
	固有資本金	2,260,058,609	12.8	2,260,058,609	13.0	0.0	2,260,058,609	13.0	0.0	0
	剰余金	384,994,873	2.2	321,356,943	1.8	△ 16.5	341,464,914	2.0	6.3	20,107,971
	資本剰余金	20,296,679	0.1	43,152,463	0.2	112.6	60,350,463	0.3	39.9	17,198,000
	国庫補助金	15,951,392	0.1	20,487,176	0.2	28.4	20,487,176	0.1	0.0	0
	県補助金	12,768	0.0	12,768	0.0	0.0	12,768	0.0	0.0	0
	受益者負担金及び分担金	1,373,791	0.0	1,373,791	0.0	0.0	1,373,791	0.0	0.0	0
	受贈財産評価額	2,958,728	0.0	2,958,728	0.0	0.0	2,958,728	0.0	0.0	0
	その他資本剰余金	0	0.0	18,320,000	0.1	皆増	35,518,000	0.2	93.9	17,198,000
	利益剰余金	364,698,194	2.1	278,204,480	1.6	△ 23.7	281,114,451	1.6	1.0	2,909,971
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	当年度未処分利益剰余金	364,698,194	2.1	278,204,480	1.6	△ 23.7	281,114,451	1.6	1.0	2,909,971
資 本 合 計		2,668,647,452	15.2	2,811,901,333	16.2	5.4	2,989,815,687	17.2	6.3	177,914,354
負債・資本合計		17,592,558,189	100.0	17,424,161,844	100.0	△ 1.0	17,360,602,052	100.0	△ 0.4	△ 63,559,792

別表 4

令和元年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和元年4月1日から令和2年3月31日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円、%)

	平成30年度	令和元年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	120,398,097	160,716,354	40,318,257
減価償却費	560,057,487	566,653,841	6,596,354
資産減耗費	502,608	2,518,252	2,015,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	278,533	△ 220,863	△ 499,396
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 115,294	△ 450,866	△ 335,572
繰延勘定等償却	130,304	0	△ 130,304
長期前受金戻入額	△ 310,129,857	△ 321,605,963	△ 11,476,106
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	106,579,921	97,924,290	△ 8,655,631
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,211,340	6,349,241	16,560,581
前払金の増減額 (△は増加)	75,510,000	0	△ 75,510,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,768,971	△ 66,268,021	△ 50,499,050
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,335,950	11,947	6,347,897
小計	520,895,538	445,628,212	△ 75,267,326
利息及び配当金の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 106,579,921	△ 97,924,290	8,655,631
業務活動によるキャッシュ・フロー	414,315,617	347,703,922	△ 66,611,695
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 407,917,319	△ 423,184,726	△ 15,267,407
無形固定資産の取得による支出	△ 19,591,866	△ 10,462,495	9,129,371
貸付金等の支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	167,727,520	142,240,321	△ 25,487,199
受益者負担金・分担金による収入	44,404,634	17,107,020	△ 27,297,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,377,031	△ 274,299,880	△ 58,922,849
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	183,100,000	296,200,000	113,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 370,126,828	△ 373,554,335	△ 3,427,507
企業債償還に対する他会計からの 繰入による収入	18,320,000	17,198,000	△ 1,122,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,706,828	△ 60,156,335	108,550,493
資金増減額 (△は減少)	30,231,758	13,247,707	△ 16,984,051
資金期首残高	187,070,831	217,302,589	30,231,758
資金期末残高	217,302,589	230,550,296	13,247,707

別表 5

令和元年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入		消費税及び地方消費税込（単位：円、％）			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業収益	1, 125, 330, 000	1, 159, 235, 408	103. 0	33, 905, 408	
第 1 項 営業収益	822, 167, 000	828, 155, 793	100. 7	5, 988, 793	下水道使用料 6, 427, 893円 その他営業収益△439, 100円
第 2 項 営業外収益	303, 163, 000	331, 079, 615	109. 2	27, 916, 615	長期前受金戻入見込みに対する実績の増
第 3 項 特別利益	0	0	0. 0	0	

イ 支 出		消費税及び地方消費税込（単位：円、％）				
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業費用	987, 857, 000	972, 405, 080	98. 4	0	15, 451, 920	
第 1 項 営業費用	888, 879, 000	874, 439, 984	98. 4	0	14, 439, 016	管渠費12, 625, 911円 普及促進費807, 000円
第 2 項 営業外費用	97, 978, 000	97, 965, 096	100. 0	0	12, 904	
第 3 項 特別損失	0	0	0. 0	0	0	
第 4 項 予備費	1, 000, 000	0	0. 0	0	1, 000, 000	

別表 5

令和元年度予算及び決算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	527,800,000	486,592,020	92.2	△ 41,207,980	
第 1 項 企業債	327,500,000	296,200,000	90.4	△ 31,300,000	下水道企業債78,300,000円（翌年度繰越事業財源分29,000,000円）
第 2 項 補助金	166,052,000	156,087,000	94.0	△ 9,965,000	国庫補助金67,637,000円（翌年度繰越事業財源分10,000,000円）
第 3 項 負担金	34,248,000	34,305,020	100.2	57,020	

イ 支 出

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第 1 款 資本的支出	888,822,000	847,203,015	95.3	40,222,000	0	40,222,000	1,396,985	
第 1 項 建設改良費	514,667,000	473,354,580	92.0	40,222,000	0	40,222,000	1,090,420	管渠建設事業費1,090,199円
第 2 項 企業債償還金	373,560,000	373,554,335	100.0	0	0	0	5,665	
第 3 項 その他資本的支出	595,000	294,100	49.4	0	0	0	300,900	